

# 文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部 障害福祉課

## 1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	移動支援従事者養成研修補助金								
根拠規定等	文京区移動支援従事者養成研修補助金交付要綱								
創設年月	平成	23	年	5	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	05民生費	03心身障害者 福祉費	02心身障害者 福祉給付費	04地域生活支援事業 費	01運営事務費				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

## 2 補助金の概要

補助目的	移動支援事業の利用者増加により、従事者の不足状況が続いている。養成研修を実施する事業所に対し、研修に係る経費を補助し、従事者の育成及び人材不足の解消と確保を目的とする。						
補助事業等の内容	移動支援従事者養成研修を終了後、区内移動支援事業に従事することができる。						
補助対象経費の内容	講師派遣、図書・資料等の購入、印刷経費、会場の使用、その他区長が必要があると認めた事項						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕						
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
1課程につき、50,000円を上限に、対象経費の総額から受講料を差し引いた額を予算の範囲内で補助する。							
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
公募の状況	非公募						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔支出を証明する書面〕						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの 内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	0	3
決算(予算)額	0	0	0	50
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	50
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	社会福祉法人文京槐の会により、6月、10月、2月の3回研修を実施し、研修修了者においては、同事業所にて移動支援事業に従事している。補助金については、申請を受けていないため、交付は行っていない。			

5 課題及び今後の方向性

利用者の増加傾向にある移動支援事業の従事者の不足が続くことは、利用者だけでなく、事業者や現在従事している従事者にとっても負担が大きく、安定した支援が困難な状況となるため、解消すべき課題である。  
 一般に実施される研修の受講料は高額であり、費用負担の問題から人材確保が難しいため、区が補助することにより、受講料を抑えられた研修を身近な区内事業者が実施することで、従事者の育成及び確保を行っていく。